

地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査
報 告 書
(概 要 版)

平成 28 年 3 月

文部科学省 研究開発局 地震・防災研究課

も く じ

1. 調査の実施概要	1
1. 1 調査実施の目的	1
1. 2 調査の実施状況	1
2. 調査結果	7
2. 1 一般国民向けアンケートの調査結果	7
2. 2 地方公共団体向けアンケートの調査結果	14
2. 3 地方公共団体及び民間企業に対するヒアリング調査結果	19
3. まとめと考察	23

1. 調査の実施概要

1. 1 調査実施の目的

本調査業務では、一般国民や地方公共団体等の地震調査研究への意識・ニーズ等を把握し、地震調査研究成果の普及展開方策を検討するに当たっての基礎資料を得ることを目的とし、主に以下の点を明らかにする。

①地震調査研究推進本部の成果について、一般国民及び地方公共団体等のニーズがどのようなものであるか

②これまでの地震調査研究の成果についてどのような認識を持っているのか

③地震本部の成果がどのようなものであれば、効果的なものとなるか

①と②は基本事項として、これまでに実施してきた調査との比較を含めて分析するとともに、地震動予測地図等がどのように活用され得るか、また活用を促進するためにはどのような方策が必要かについて検討するための調査を実施する。

1. 2 調査の実施状況

調査の目的を明らかにするため、一般国民及び地方公共団体（主に防災担当者）、国の地方支分部局、民間企業・他等を対象とする以下のような調査を実施した。

表 1-1 調査対象と調査の実施方法

調査対象	実施方法	対象数	実施状況
①一般国民	アンケート調査 (インターネット調査) 全国の16歳以上80歳以下の男女。 地方別人口比で抽出。	2,000人	平成28年3月11日～3月22日実施
②地方公共団体	②-1 アンケート調査 (郵送調査)	1,788団体	平成28年2月19日～3月4日実施 788件回収 (回収率44.0%)
	②-2 ヒアリング調査	13団体 (5都県8市)	平成28年3月実施
③国の地方支分部局	ヒアリング調査	3機関	
④民間企業・他(住宅メーカー、建設設計、シンクタンク、ライフライン等)	ヒアリング調査	7社	

また、調査結果を分析するにあたり、文部科学省でこれまで実施してきた以下の調査との比較を行っている。

(地震本部の調査に関する出典)

・「地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査」平成27年3月

1. 2. 1 一般国民を対象とする調査の実施概要

(1) 調査の実施方法

- ①調査方法：インターネット調査（調査会社の登録モニターによるWEB調査）
- ②調査実施期間：平成28年3月11日～3月22日
- ③対象者の設計：対象となる全国の登録モニター（16歳～80歳）に調査を依頼し、総務省統計局「国勢調査」最新データ2010年10月1日現在人口（2011年10月26日発表）の人口比に沿うよう、地域（7）×性別（2）×年代（7）の人口構成比で回収した。

(2) 調査回答者の属性

ほぼ地方・性別・年代比に合致した人口構成となった。地方別の人口では、関東、近畿、中部の順に多い。

表 1-2 地方別にみた調査対象者数

	全 体	北海道	東 北	関 東	中 部	近 畿	中国・四 国	九州・沖 縄
調査数	2000	87	144	670	337	357	181	224
%	100.0	4.4	7.2	33.5	16.9	17.9	9.1	11.2

表 1-3 一般国民調査対象者の属性（性別・年代）

	調査数	16-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-69 歳	70 歳以上
全 体	2000	84	254	334	306	301	337	384
	100.0	4.2	12.7	16.7	15.3	15.1	16.9	19.2
男性	963	42	128	169	154	149	163	158
	100.0	4.4	13.3	17.5	16.0	15.5	16.9	16.4
女性	1037	42	126	165	152	152	174	226
	100.0	4.1	12.2	15.9	14.7	14.7	16.8	21.8

表 1-4 一般国民調査対象者の属性（地方別にみた性別・年代）

	調査数	男性	女性	16-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-69 歳	70 歳以上
全 体	2000	963	1037	84	254	334	306	301	337	384
	100.0	48.2	51.9	4.2	12.7	16.7	15.3	15.1	16.9	19.2
北海道	87	40	47	4	10	14	12	14	15	18
	100.0	46.0	54.0	4.6	11.5	16.1	13.8	16.1	17.2	20.7
東 北	144	68	76	4	15	20	20	27	25	33
	100.0	47.2	52.8	2.8	10.4	13.9	13.9	18.8	17.4	22.9
関 東	670	333	337	29	91	123	110	95	110	112
	100.0	49.7	50.3	4.3	13.6	18.4	16.4	14.2	16.4	16.7
中 部	337	164	173	14	42	56	50	50	58	67
	100.0	48.7	51.3	4.2	12.5	16.6	14.8	14.8	17.2	19.9
近 畿	357	170	187	18	45	58	56	51	62	67
	100.0	47.6	52.4	5.0	12.6	16.2	15.7	14.3	17.4	18.8
中国・四国	181	86	95	4	23	29	26	28	32	39
	100.0	47.5	52.5	2.2	12.7	16.0	14.4	15.5	17.7	21.5
九州・沖縄	224	102	122	11	28	34	32	36	35	48
	100.0	45.5	54.5	4.9	12.5	15.2	14.3	16.1	15.6	21.4

表 1-5 一般国民調査対象者の属性（地方別に見た災害経験（複数回答））

	調査数	地震による被害を受けたことがある	津波による被害を受けたことがある	台風・大雨・洪水等の風水害で被害を受けたことがある	土砂災害で被害を受けたことがある	大雪による被害を受けたことがある	火山噴火による被害を受けたことがある	その他の災害で被害を受けたことがある	自然災害で被害を受けたことがない
全 体	2000	359	18	251	17	65	19	3	1396
	100.0	18.0	0.9	12.6	0.9	3.3	1.0	0.2	69.8
北海道	87	13	1	4	1	9	2	-	66
	100.0	14.9	1.1	4.6	1.1	10.3	2.3	-	75.9
東 北	144	69	4	12	1	9	-	-	65
	100.0	47.9	2.8	8.3	0.7	6.3	-	-	45.1
関 東	670	122	5	51	2	22	2	2	493
	100.0	18.2	0.7	7.6	0.3	3.3	0.3	0.3	73.6
中 部	337	32	3	60	5	12	6	1	248
	100.0	9.5	0.9	17.8	1.5	3.6	1.8	0.3	73.6
近 畿	357	74	3	35	2	3	-	-	255
	100.0	20.7	0.8	9.8	0.6	0.8	-	-	71.4
中国・四国	181	23	2	35	5	3	-	-	124
	100.0	12.7	1.1	19.3	2.8	1.7	-	-	68.5
九州・沖縄	224	26	-	54	1	7	9	-	145
	100.0	11.6	-	24.1	0.4	3.1	4.0	-	64.7

表 1-6 一般国民調査対象者の属性（居住地域周辺の活断層の有無（複数回答））

	調査数	発生確率の高い(50年以内に発生する確率が3%以上の)活断層がある	発生確率は高くない活断層がある	活断層があるが、確率は知らない	活断層はない	活断層があるかどうか知らない
全 体	2000	363	243	519	224	702
	100.0	18.2	12.2	26.0	11.2	35.1
北海道	87	6	10	23	14	35
	100.0	6.9	11.5	26.4	16.1	40.2
東 北	144	23	18	41	12	55
	100.0	16.0	12.5	28.5	8.3	38.2
関 東	670	110	80	161	88	249
	100.0	16.4	11.9	24.0	13.1	37.2
中 部	337	87	43	80	25	112
	100.0	25.8	12.8	23.7	7.4	33.2
近 畿	357	96	45	110	20	97
	100.0	26.9	12.6	30.8	5.6	27.2
中国・四国	181	22	18	44	33	66
	100.0	12.2	9.9	24.3	18.2	36.5
九州・沖縄	224	19	29	60	32	88
	100.0	8.5	12.9	26.8	14.3	39.3

(3) 調査の内容

調査項目は、基本属性、地震本部の成果（確率論的地震動予測地図、震源断層を特定した地震動予測地図、活断層及び海溝型地震の長期確率評価）の認知度、活用度等である。

1. 2. 2 地方公共団体を対象とするアンケート調査の実施概要

(1) 調査の実施方法

- ①調査方法：郵送により依頼状と調査票を発送し、郵送で回収した（郵送調査）
- ②調査実施期間：平成 28 年 2 月 19 日～3 月 4 日
- ③対象者の設計：すべての都道府県、および市区町村

(2) 回収状況および回答した地方公共団体の属性

1,788 の地方公共団体を対象に調査を実施し、788 件の回答を集計対象とした。回収率は 44.0%だった。都道府県からは 28 団体、市区町村からは 760 団体からの回答が得られた。

表 1-7 回答した地方公共団体：都道府県及び市区町村数

調査数	都道府県	市区町村	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄
788	28	760	95	91	143	142	102	96	119
100.0	3.6	96.4	12.1	11.5	18.1	18.0	12.9	12.2	15.1

表 1-8 防災専任職員の有無

	防災専任職員数				防災兼任職員数				地震・津波・地球科学等の専門知識を持つ職員			
	調査数	平均	最小値	最大値	調査数	平均	最小値	最大値	調査数	いる	いない	無回答
全 体	636	6.17	0	131	613	4.00	0	358	788	19	758	11
	100				100				100	2.4	96.2	1.4
都道府 県	26	50.04	14	131	17	36.59	1	358	28	5	21	2
	4.1				2.8				100	17.9	75.0	7.1
市区町 村	610	4.30	0	71	596	3.08	0	185	760	14	737	9
	95.9				97.2				100	1.8	97.0	1.2
北海道	65	1.74	0	11	82	3.01	0	11	95	3	92	-
	10.2				13.4				100	3.2	96.8	-
東北	74	5.39	0	34	68	3.65	0	36	91	2	86	3
	11.6				11.1				100	2.2	94.5	3.3
関東	126	8.60	0	117	98	2.95	0	44	143	2	136	5
	19.8				16.0				100	1.4	95.1	3.5
中部	117	6.46	0	131	111	3.30	0	50	142	4	136	2
	18.4				18.1				100	2.8	95.8	1.4
近畿	90	7.40	0	72	80	7.33	0	358	102	5	97	-
	14.2				13.1				100	4.9	95.1	-
中国・ 四国	80	7.50	0	77	73	6.22	0	185	96	1	95	-
	12.6				11.9				100	1.0	99.0	-
九州・ 沖縄	84	3.63	0	32	101	2.62	0	14	119	2	116	1
	13.2				16.5				100	1.7	97.5	0.8

(3) 調査の内容

調査項目は、基本属性、地震本部の成果（確率論的地震動予測地図、震源断層を特定した地震動予測地図、活断層及び海溝型地震の長期確率評価）の認知度、活用度等である。

1. 2. 3 地方公共団体及び民間企業・他に対するヒアリング調査

(1) 地方公共団体に対するヒアリング調査

全国の7地方に分散し、地震調査研究推進本部が評価した97の主要活断層が存在するか否か、人口20万人以上か否かに留意して、13団体(5県8市)を選定し、ヒアリング調査を行った。

(2) 国の地方支分部局に対するヒアリング調査

国の地方支分部局については、3機関を選定し、ヒアリング調査を行った。

(3) 民間企業・他に対するヒアリング調査

民間企業・他については、住宅メーカー、建設設計、シンクタンク、ライフライン等から7社を選定し、ヒアリング調査を行った。

(4) 調査の内容

調査項目は、基本属性、地震本部の成果(確率論的地震動予測地図、震源断層を特定した地震動予測地図、活断層及び海溝型地震の長期確率評価)の認知度、活用度等である。

2. 調査結果

2. 1 一般国民向けアンケートの調査結果

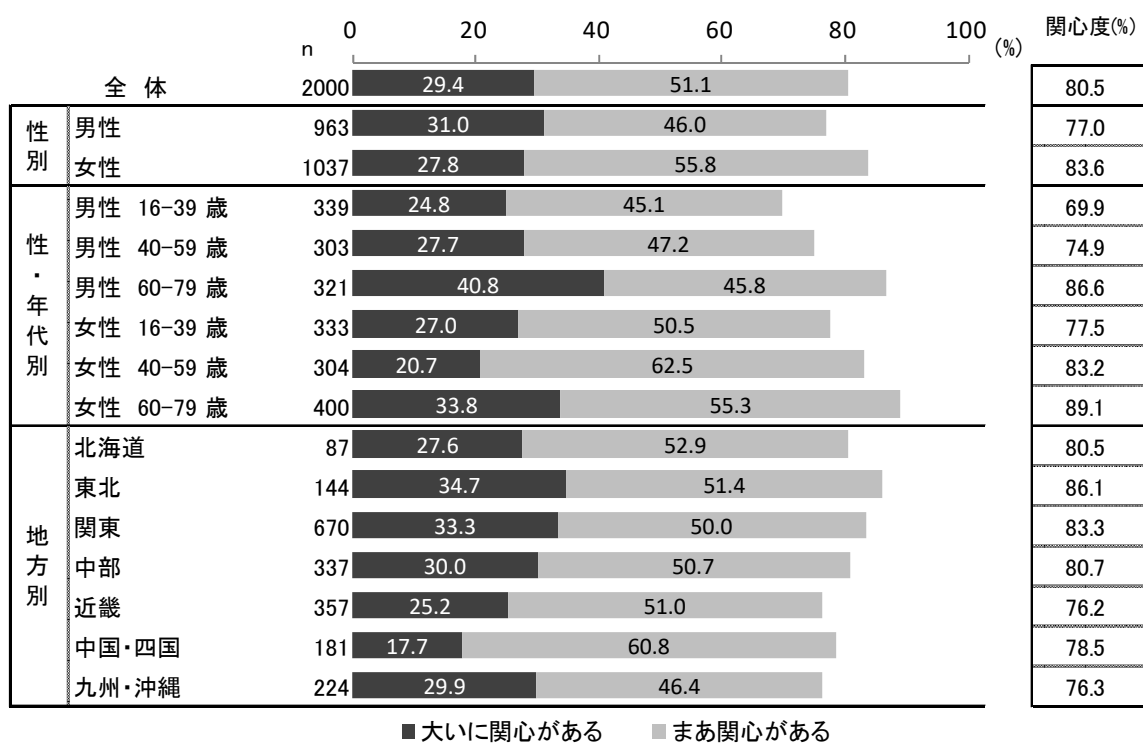
(1) 地震や津波による災害や防災対策に対する関心度

地震や津波による災害や地震防災対策に対して、約8割の人が関心を持っている。

性・年代別にみると、男女とも高齢層ほど関心が高くなっている。

地方別にみると、東日本大震災を経験した東北では関心度が86.1%と全体に比べ6ポイント高くなっている。

図2-1 地震や津波による災害や防災対策に対する関心度



※関心度:「大いに関心がある」+「まあ関心がある」

(2) 地震本部の成果の認知度と利活用状況

① 確率論的地震動予測地図について

確率論的地震動予測地図の認知度は33.7%にとどまっており、H26年度調査に比べ下降傾向にある。女性に比べ男性の認知度が高くなっている。性・年代別にみると、男女とも高齢層ほど認知度が高く、60-79歳ではわかりやすさに対する評価（評価層）が7割以上と高くなっている。しかしながら、東日本大震災を経験した東北においては認知度が28.5%と低いレベルにある。

地方別に、確率論的地震動予測地図を見たことをきっかけとする地震対策防止意向をみると、東北では「避難行動の再考」が31.9%で最も高くなっており、他地域と異なった傾向を示している。

図 2-2 確率論的地震動予測地図の認知度（左）とわかりやすさ（右）

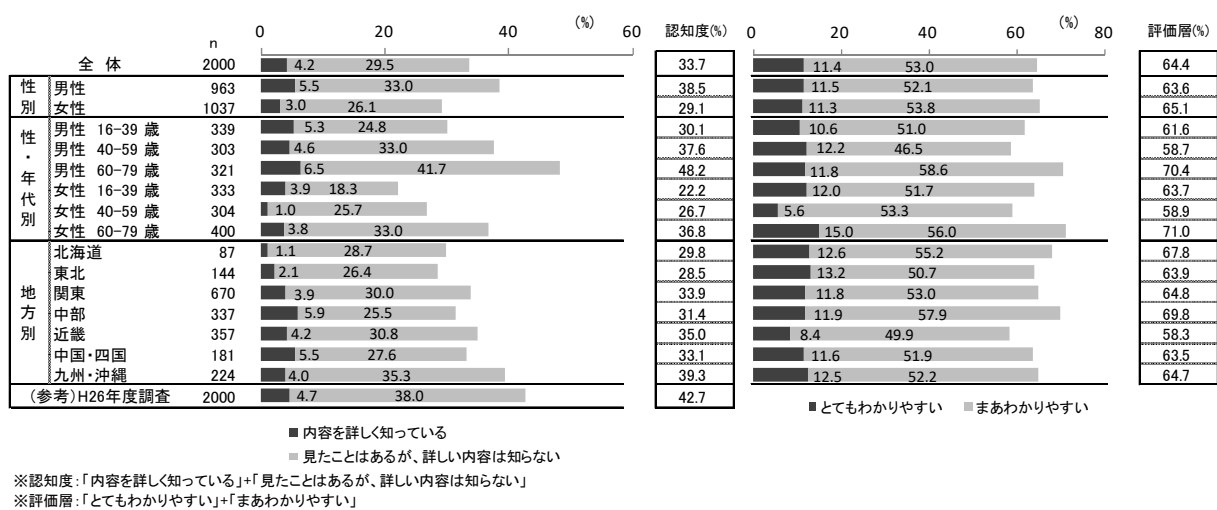


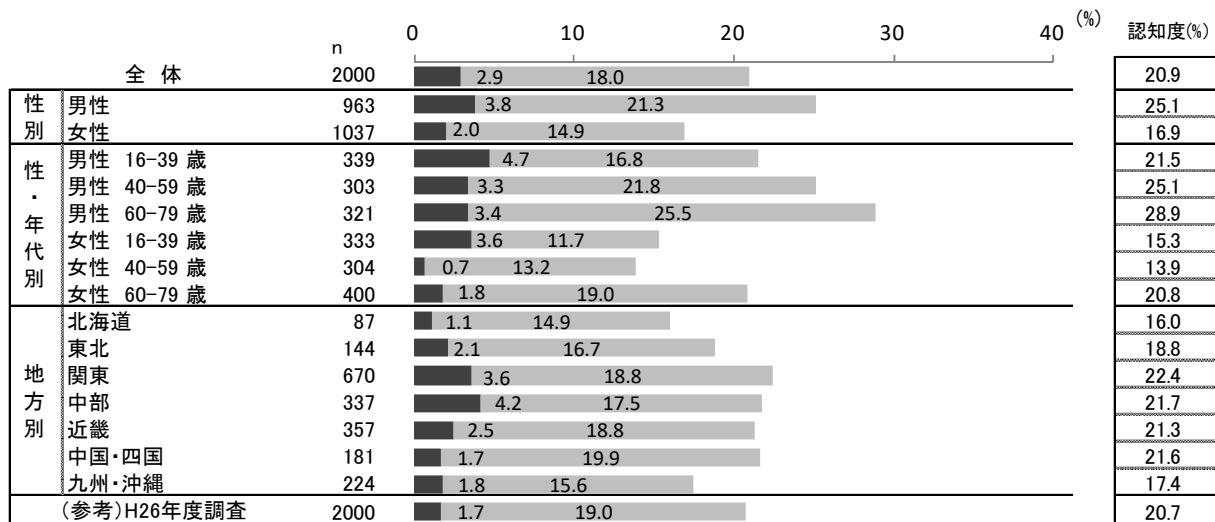
表 2-1 確率論的地震動予測地図を見たことをきっかけとする地震対策防止意向（上位3）

性・年代別	n	確率論的地震動予測地図を見たことをきっかけとする地震対策防止意向(%)					
		※上位3を抜粋(複数回答)					
		1位	2位	3位			
全体	2000	防災グッズの用意	31.3	避難行動の再考	27.8	家具の転倒防止対策	22.9
性別							
男性	963	防災グッズの用意	26.5	避難行動の再考	24.1	家具の転倒防止対策	22.2
女性	1037	防災グッズの用意	35.7	避難行動の再考	31.1	家具の転倒防止対策	23.4
性・年代別							
男性 16-39 歳	339	防災グッズの用意	28.0	避難行動の再考	21.5	自宅の耐震性の把握	21.2
男性 40-59 歳	303	防災グッズの用意	23.4	避難行動の再考	23.1	家具の転倒防止対策	17.8
男性 60-79 歳	321	家具の転倒防止対策	31.8	避難行動の再考/防災グッズの用意			27.7
女性 16-39 歳	333	防災グッズの用意	45.0	避難行動の再考	33.0	家具の転倒防止対策	26.4
女性 40-59 歳	304	防災グッズの用意	29.3	避難行動の再考	28.3	家具の転倒防止対策	19.1
女性 60-79 歳	400	防災グッズの用意	32.8	避難行動の再考	31.8	家具の転倒防止対策	24.3
地方別							
北海道	87	防災グッズの用意	27.6	避難行動の再考	21.8	自宅の耐震性の把握/家具の転倒防止対策	18.4
東北	144	避難行動の再考	31.9	防災グッズの用意	27.1	家具の転倒防止対策	21.5
関東	670	防災グッズの用意	33.7	避難行動の再考	31.2	家具の転倒防止対策	24.3
中部	337	防災グッズの用意	36.8	避難行動の再考	28.8	家具の転倒防止対策	25.2
近畿	357	防災グッズの用意	30.0	避難行動の再考	23.5	家具の転倒防止対策	20.4
中国・四国	181	家具の転倒防止対策	27.1	防災グッズの用意	26.0	避難行動の再考	24.3
九州・沖縄	224	防災グッズの用意	25.9	避難行動の再考	25.0	家具の転倒防止対策	17.9

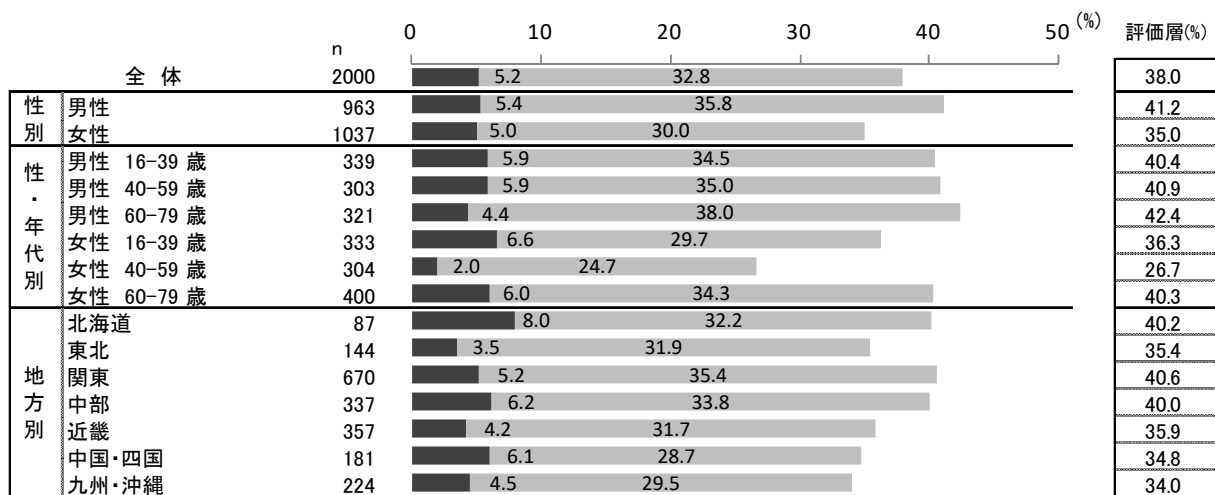
②震源断層を特定した地震動予測地図について

震源断層を特定した地震動予測地図の認知度は約2割にとどまっており、H26年度調査に比べても大きな差はみられない。女性よりも男性における認知度の方が高く、性・年代別にみると、男性では高齢層ほど認知度が高くなっている。わかりやすさに対する評価（評価層）においても女性に比べ男性の方が高くなっている。さらに地方別にみると、九州・沖縄にける認知度は17.4%にとどまっている。

図 2-3 震源断層を特定した地震動予測地図の認知度（上）とわかりやすさ（下）



■内容を詳しく知っている ■見たことはあるが、詳しい内容は知らない
 ※認知度:「内容を詳しく知っている」+「見たことはあるが、詳しい内容は知らない」



■とてもわかりやすい ■まあわかりやすい
 ※評価層:「とてもわかりやすい」+「まあわかりやすい」

③活断層及び海溝型地震の長期確率評価について

活断層及び海溝型地震の長期確率評価の認知度は27.7%にとどまっており、H26年度調査に比べ下降傾向となっている。女性に比べ男性の認知度は32.3%と高く、性・年代別にみると、男女とも60-79歳の認知度が59歳以下に比べ高くなっている。また活断層有無別にみると、活断層がありかつ発生確率が高いほど認知度、わかりやすさに対する評価（評価層）が高くなっている。

長期評価を見たことをきっかけとする防災対策実施意向をみると、発生確率の高い活断層があると回答した人において上位3項目はいずれも全体に比べ10ポイント前後高くなっている。この点から、長期確率評価は発生確率の高い活断層付近の住民に対する防災意識の啓発に、一定の影響を持っていることが推測できる。

図 2-4 活断層及び海溝型地震の長期確率評価の認知度（左）とわかりやすさ（右）

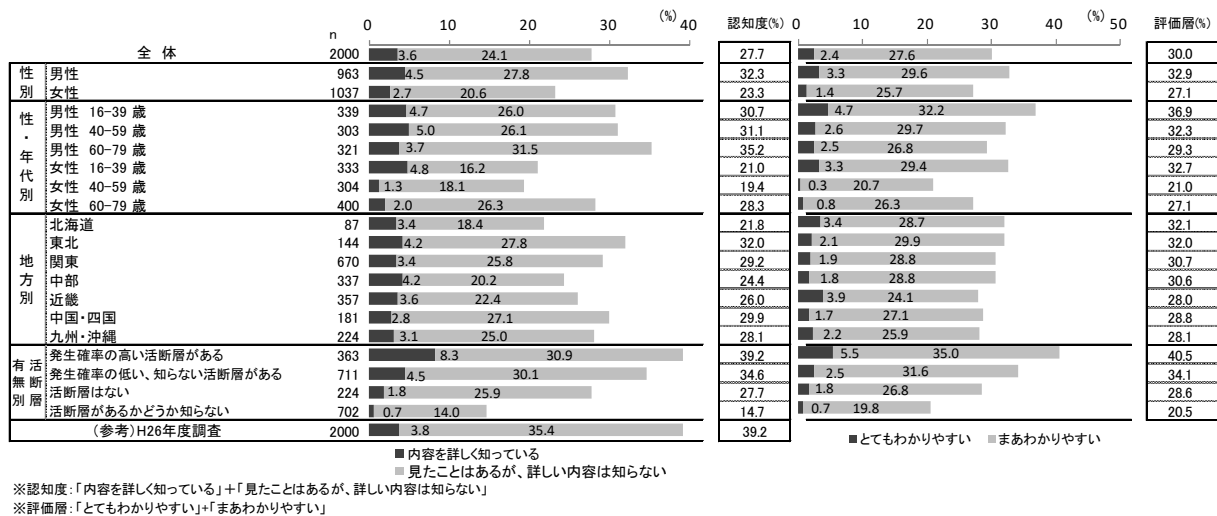


表 2-2 長期評価を見たことをきっかけとする防災対策実施意向（上位3）

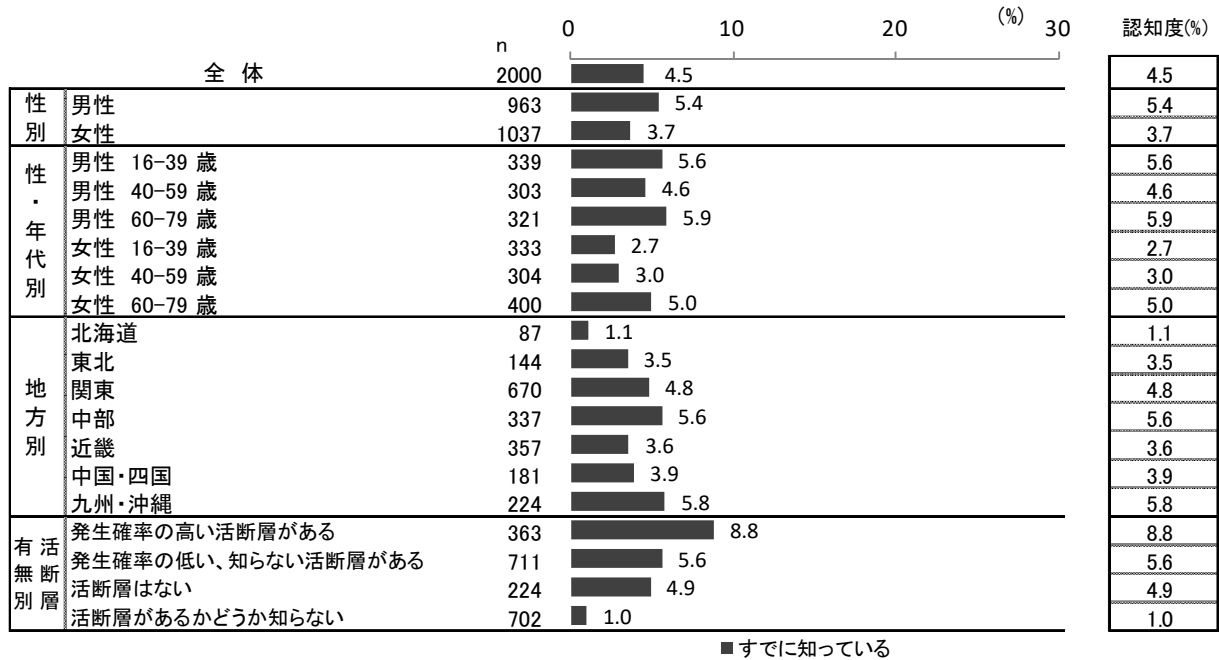
性・年代別	n	長期評価を見たことをきっかけとする防災対策実施意向(%) ※上位3を抜粋(複数回答)					
		1位		2位		3位	
全体	2000	防災グッズの用意	28.7	避難行動の再考	26.2	家具の転倒防止対策	21.0
性別							
男性	963	防災グッズの用意	22.4	避難行動の再考	22.3	家具の転倒防止対策	19.1
女性	1037	防災グッズの用意	34.5	避難行動の再考	29.8	家具の転倒防止対策	22.7
性・年代別							
男性 16-39 歳	339	防災グッズの用意	22.7	避難行動の再考	22.4	家具の転倒防止対策	17.4
男性 40-59 歳	303	防災グッズの用意	22.8	避難行動の再考	19.1	家具の転倒防止対策	16.5
男性 60-79 歳	321	避難行動の再考	25.2	家具の転倒防止対策	23.4	自宅の耐震性の把握/防犯グッズの用意	21.8
女性 16-39 歳	333	防災グッズの用意	41.4	避難行動の再考	27.3	家具の転倒防止対策	22.2
女性 40-59 歳	304	避難行動の再考/防災グッズの用意		避難行動の再考	29.6	家具の転倒防止対策	19.4
女性 60-79 歳	400	防災グッズの用意	32.5	避難行動の再考	32.0	家具の転倒防止対策	25.5
地方別							
北海道	87	防災グッズの用意	31.0	避難行動の再考	20.7	自宅の耐震性の把握	17.2
東北	144	防災グッズの用意	29.5	避難行動の再考	26.4	家具の転倒防止対策	21.5
関東	670	防災グッズの用意	29.9	避難行動の再考	29.6	家具の転倒防止対策	22.5
中部	337	防災グッズの用意	28.8	避難行動の再考	26.7	家具の転倒防止対策	23.7
近畿	357	防災グッズの用意	30.3	避難行動の再考	22.1	家具の転倒防止対策	18.8
中国・四国	181	避難行動の再考	26.5	防災グッズの用意	24.9	家具の転倒防止対策	21.5
九州・沖縄	224	防災グッズの用意	25.0	避難行動の再考	23.7	家具の転倒防止対策	17.0
有活断層	363	防災グッズの用意	43.0	避難行動の再考	38.0	家具の転倒防止対策	30.0
発生確率の高い活断層がある	711	避難行動の再考/防災グッズの用意		避難行動の再考	27.7	家具の転倒防止対策	24.1
発生確率の低い、知らない活断層がある	224	防災グッズの用意	26.3	避難行動の再考	21.0	家具の転倒防止対策	16.1
活断層はない	702	防災グッズの用意	23.1	避難行動の再考	20.2	家具の転倒防止対策	14.7

④活断層の地域評価について

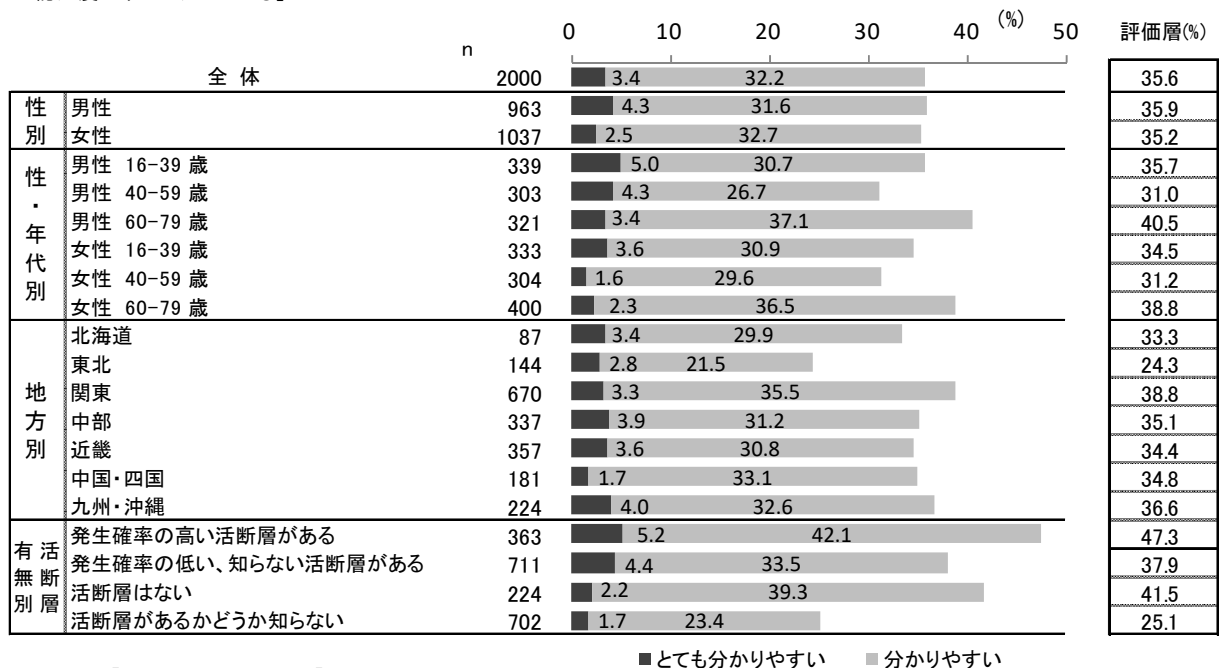
活断層の地域評価の認知度は4.5%、評価層は35.6%にとどまっている。活断層有無別にみると、活断層がありかつ発生確率が高いほど認知度が高くなっている。

地方別にわかりやすさに対する評価（評価層）をみると、東北における評価層は24.3%と全体に比べ11ポイント低くなっている。一方、発生確率の高い活断層があると回答した人では評価層は47.3%と半数近くを占めている。

図 2-5 活断層の地域評価の認知度とわかりやすさ



※認知度:「すでに知っている」



※評価層:「とても分かりやすい」+「分かりやすい」

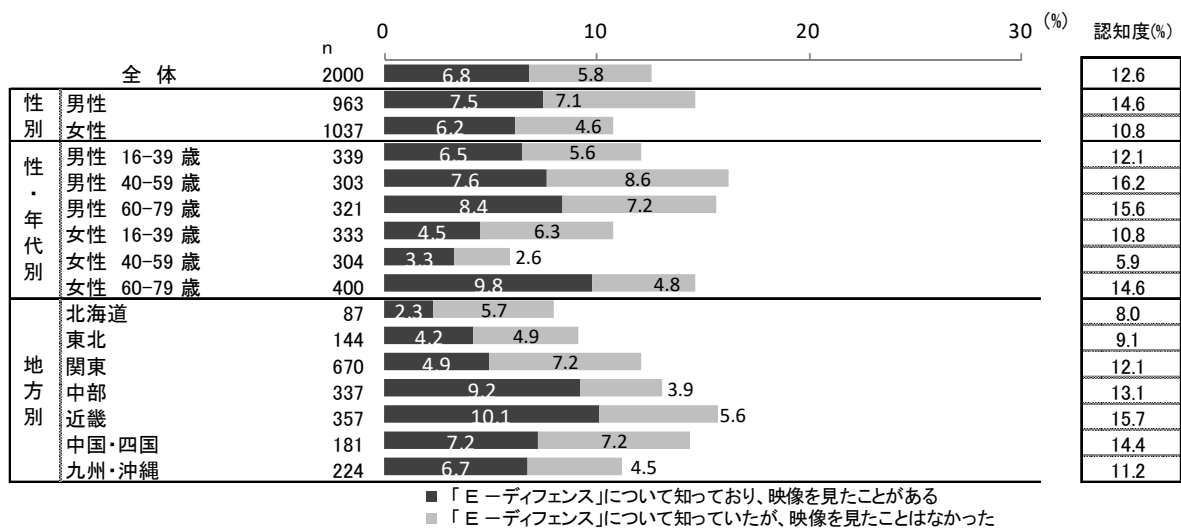
⑤ E-ディフェンスについて

E-ディフェンスの認知度は12.6%にとどまっている。

E-ディフェンス実験映像を見たことをきっかけとする防災対策実施意向については、全体では「家具などの転倒防止対策」が34.7%で最も高く、次いで「地震発生時の避難行動の検討」が26.3%、「防災グッズ等の購入」が26.2%となっている。

性・年代別にみると、女性16-39歳で「防災グッズ等の購入」が34.8%と全体に比べ9ポイント高くなっている。

図2-6 E-ディフェンスの認知度



※認知度:「『E-ディフェンス』について知っており、映像を見たことがある」+「『E-ディフェンス』について知っていたが、映像を見たことはなかった」

表 2-3 Eーディフェンス閲覧後の防災対策（上位3）

		n	「Eーディフェンス」閲覧後の防災対策(%) ※上位3を抜粋(複数回答)					
			1位		2位		3位	
全体		2000	家具などの転倒防止対策	34.7	地震発生時の避難行動の検討	26.3	防災グッズ等の購入	26.2
性別	男性	963	家具などの転倒防止対策	32.4	自宅の耐震性の確認(耐震診断など)	23.9	防災グッズ等の購入	22.9
	女性	1037	家具などの転倒防止対策	36.8	地震発生時の避難行動の検討	29.7	防災グッズ等の購入	29.2
性・年代別	男性 16-39 歳	339	家具などの転倒防止対策	29.8	防災グッズ等の購入	24.5	自宅の耐震性の確認(耐震診断など)	23.3
	男性 40-59 歳	303	家具などの転倒防止対策	28.1	自宅の耐震性の確認(耐震診断など)/地震発生時の避難行動の検討		21.5	
	男性 60-79 歳	321	家具などの転倒防止対策	39.3	地震発生時の避難行動の検討	27.7	自宅の耐震性の確認(耐震診断など)	26.8
	女性 16-39 歳	333	家具などの転倒防止対策	38.1	防災グッズ等の購入	34.8	地震発生時の避難行動の検討	27.6
	女性 40-59 歳	304	家具などの転倒防止対策	33.9	地震発生時の避難行動の検討	28.3	防災グッズ等の購入	26.6
	女性 60-79 歳	400	家具などの転倒防止対策	38.0	地震発生時の避難行動の検討	32.5	防災グッズ等の購入	26.5
地方別	北海道	87	地震発生時の避難行動の検討	26.4	家具などの転倒防止対策	25.3	防災グッズ等の購入	23.0
	東北	144	家具などの転倒防止対策	38.9	地震発生時の避難行動の検討	31.3	防災グッズ等の購入	23.6
	関東	670	家具などの転倒防止対策	35.7	地震発生時の避難行動の検討	28.2	防災グッズ等の購入	27.2
	中部	337	家具などの転倒防止対策	37.4	自宅の耐震性の確認(耐震診断など)/防災グッズ等の購入		27.3	
	近畿	357	家具などの転倒防止対策	31.1	防災グッズ等の購入	26.6	自宅の耐震性の確認(耐震診断など)	24.4
	中国・四国	181	家具などの転倒防止対策	37.0	自宅の耐震性の確認(耐震診断など)	31.5	防災グッズ等の購入	24.3
	九州・沖縄	224	家具などの転倒防止対策	32.6	自宅の耐震性の確認(耐震診断など)	25.9	地震発生時の避難行動の検討/防災グッズ等の購入	25.4

2. 2 地方公共団体向けアンケートの調査結果

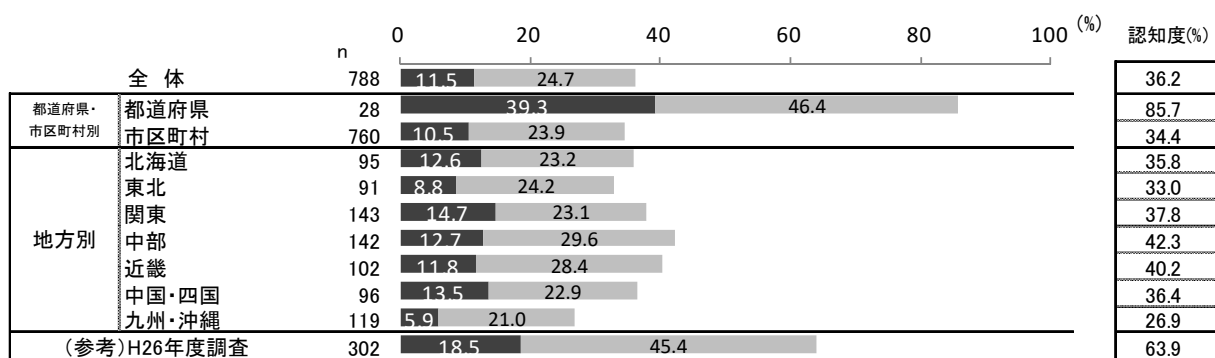
(1) 地震本部の成果の認知度と利活用状況

① 確率論的地震動予測地図について

確率論的地震動予測地図の認知度は36.2%、活用度に関しては11.5%にとどまっており、H26年度調査に比べいずれも下降傾向となっている。都道府県における認知度は85.7%、活用度は39.3%となっている一方、市区町村では認知度が34.4%、活用度は10.5%にとどまっている。

確率論的地震動予測地図の利活用意向度については、「地域防災計画の策定」「住民向けの広報・啓発」がいずれも5割以上で比較的高い利活用目的となっている。

図 2-7 確率論的地震動予測地図の認知度



■すでに知っていて使っている ■よく知っていたが、使っていない
 ※認知度:「すでに知っていて使っている」+「よく知っていたが、使っていない」
 ※活用度:「すでに知っていて使っている」

表 2-4 確率論的地震動予測地図の利活用意向度

区分	n	確率論的地震動予測図の利活用意向度(%) ※複数回答							
		庁舎や病院、データセンター等、重要施設の立地点選定	地域防災計画の策定	住民等向けの広報・啓発	企業・事業所向けの広報・啓発	建物の耐震診断、評価、改修について検討する際の優先順位付け	土地利用や都市計画(防災まちづくり)の策定	危険物施設・要援護者施設等の立地点の選定	その他
全体	788	36.8	53.9	53.6	37.4	34.1	36.9	36.0	1.9
都道府県・市区町村別									
都道府県	28	32.1	35.7	42.9	42.8	28.6	28.6	32.1	3.6
市区町村	760	37.0	54.6	53.9	37.3	34.4	37.2	36.1	1.9
地方別									
北海道	95	38.9	54.8	54.8	37.9	41.0	36.9	41.1	0.0
東北	91	38.5	55.0	47.3	29.7	35.2	39.6	38.5	1.1
関東	143	28.0	46.9	44.1	32.2	25.2	29.4	27.3	0.7
中部	142	37.3	50.7	57.8	40.8	33.8	37.3	35.2	4.2
近畿	102	42.2	60.8	55.8	42.1	36.3	41.1	38.2	1.0
中国・四国	96	33.3	50.0	53.1	32.3	29.2	31.2	31.3	4.2
九州・沖縄	119	42.0	62.2	62.1	45.4	41.2	44.6	42.9	1.7

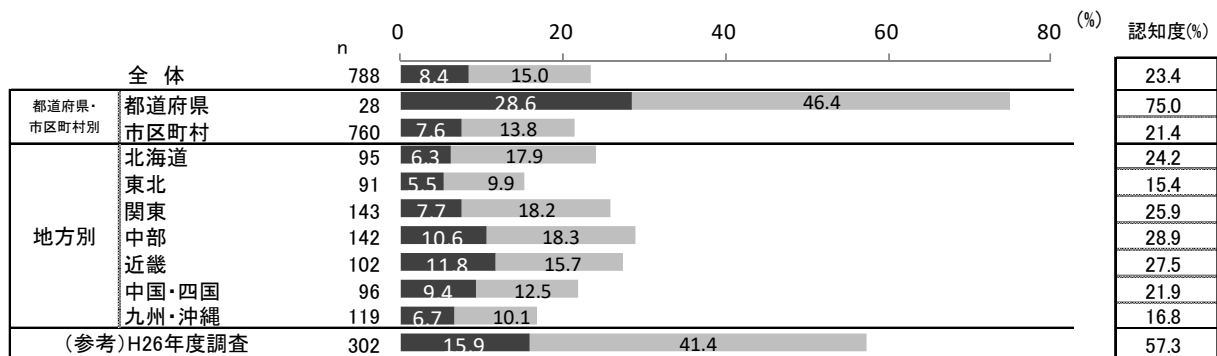
※利活用意向度(%)：「すでに利活用している」+「今後利活用する予定」

②震源断層を特定した地震動予測地図について

震源断層を特定した地震動予測地図の認知度は23.4%、活用度に関しては8.4%にとどまっております。H26年度調査に比べいずれも下降傾向となっている。都道府県における認知度は75.0%、活用度は28.6%となっている一方、市区町村では認知度が21.4%、活用度は7.6%にとどまっている。

震源断層を特定した地震動予測地図の利活用意向度については、「地域防災計画の策定」「住民向けの広報・啓発」がいずれも5割前後で比較的高い利活用目的となっている。

図 2-8 震源断層を特定した地震動予測地図の認知度



※認知度:「すでに知っている使っている」+「よく知っていたが、使っていない」
 ※活用度:「すでに知っている使っている」

表 2-5 震源断層を特定した地震動予測地図の利活用意向度

区分	n	震源断層を特定した地震動予測地図の利活用意向度(%) ※複数回答									
		庁舎や病院、データセンター等、重要施設の立地点選定	地域防災計画の策定	住民等向けの広報・啓発	企業・事業所向けの広報・啓発	建物の耐震診断、評価、改修について検討する際の優先順位付け	土地利や都市計画(防災まちづくり)の策定	危険物施設・要援護者施設等の立地点の選定	地震の被害想定や備蓄等の対策	表層地盤の揺れやすさマップの作成や長期地震動予測に活用	その他
全体	788	35.4	50.2	45.7	34.0	32.2	34.1	33.5	39.2	36.8	1.9
都道府県・市区町村別											
都道府県	28	35.7	42.9	35.8	35.7	28.6	28.6	32.1	46.4	32.1	3.6
市区町村	760	35.4	50.4	46.1	33.9	32.4	34.4	33.6	38.9	37.0	1.8
地方別											
北海道	95	36.8	50.5	43.2	32.6	33.7	30.6	32.7	37.9	40.0	0.0
東北	91	41.8	58.2	44.0	29.7	34.1	41.8	37.4	44.0	38.5	2.2
関東	143	28.7	39.9	37.1	30.1	27.3	30.1	29.4	35.0	33.6	0.7
中部	142	35.2	50.0	52.8	38.7	33.1	35.2	33.8	40.1	38.0	4.9
近畿	102	37.2	52.9	45.1	35.3	32.4	36.3	34.4	39.2	33.3	2.0
中国・四国	96	31.3	43.8	39.6	27.1	26.0	26.0	27.1	32.3	31.2	1.0
九州・沖縄	119	39.5	58.9	56.3	42.0	39.5	39.5	40.3	46.2	42.9	1.6

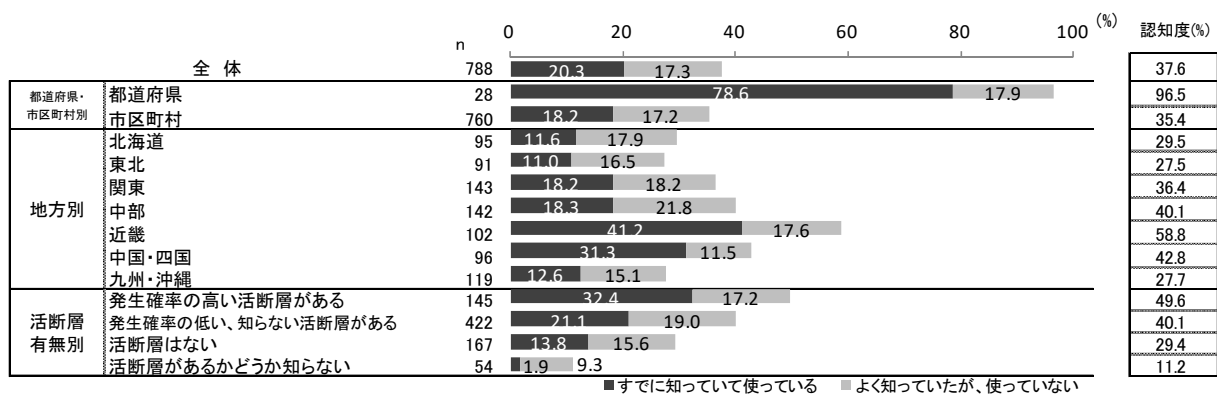
※利活用意向度:「すでに利活用している」+「今後利活用する予定」

③活断層及び海溝型地震の長期確率評価について

活断層及び海溝型地震の長期評価結果の認知度は37.6%、活用度に関しては20.3%にとどまっている。都道府県における認知度は96.5%、活用度は78.6%となっている一方、市区町村では認知度が35.4%、活用度は18.2%にとどまっている。地方別にみると、30年以内にマグニチュード8程度の大きな海溝型地震が起こる可能性がある東海地震、東南海地震、南海地震が関係する地域では比較的高い認知度となっている。また活断層別にみると、活断層があり発生確率が高いほど認知度が高くなっている。

活断層及び海溝型地震の長期評価結果の利活用意向度については、都道府県では「住民向けの広報・啓発」「地震の被害想定や備蓄等の対策」が7割以上で比較的高い利活用目的となっている。また地方別にみると、近畿では「地域防災計画の策定」「住民等向けの広報・啓発」が7割以上で比較的高い利活用目的となっている。

図 2-9 活断層及び海溝型地震の長期確率評価の認知度



※認知度:「すでに知っている使っている」+「よく知っていたが、使っていない」
 ※活用度:「すでに知っている使っている」

表 2-6 活断層及び海溝型地震の長期確率評価の利活用意向度

Category	n	活断層及び海溝型地震の長期評価結果の利活用意向度(%) ※複数回答									
		庁舎や病院、データセンター等、重要施設の立地点選定	地域防災計画の策定	住民等向けの広報・啓発	企業・事業所向けの広報・啓発	建物の耐震診断、評価、改修について検討する際の優先順位付け	土地利用や都市計画(防災まちづくり)の策定	危険施設・要援護者施設等の立地点の選定	地震の被害想定や備蓄等の対策	表層地盤の揺れやすさマップの作成や長周期地震動予測に活用	その他
全体	788	36.4	56.6	54.7	40.8	34.8	36.3	35.4	45.8	42.0	1.7
都道府県	28	28.6	64.3	71.4	67.9	25.0	32.2	28.6	71.5	57.1	3.6
市区町村別	760	36.7	56.3	54.1	39.8	35.1	36.5	35.6	44.8	41.4	1.7
北海道	95	37.9	52.7	45.2	34.7	39.0	34.7	35.8	47.4	43.1	0.0
東北	91	40.7	55.0	45.1	33.0	30.8	36.3	37.4	41.8	40.7	3.3
関東	143	27.3	43.4	44.1	32.2	29.4	30.1	28.7	41.3	34.3	0.0
中部	142	34.5	53.5	58.4	43.0	33.1	37.3	34.5	46.5	39.5	4.2
近畿	102	43.1	72.5	71.6	52.0	41.2	41.2	40.2	52.9	52.9	1.0
中国・四国	96	35.5	62.5	61.5	46.9	32.3	32.3	32.3	47.9	44.8	2.0
九州・沖縄	119	40.3	62.2	58.0	44.6	39.5	42.9	41.2	44.5	42.8	1.6
発生確率の高い活断層がある	145	43.4	71.0	69.7	49.0	40.0	42.8	40.7	57.3	53.8	1.4
発生確率の低い、知らない活断層がある	422	34.1	55.0	54.0	38.6	32.7	34.1	33.4	42.4	38.4	2.1
活断層はない	167	36.5	50.9	46.7	40.1	34.7	37.1	35.9	45.5	41.3	1.2
活断層があるかどうか知らない	54	35.2	48.2	44.5	37.0	37.0	33.3	35.2	42.6	40.8	1.9

※利活用意向度:「すでに利活用している」+「今後利活用する予定」

④活断層の調査結果とその長期評価について

活断層の調査結果とその長期評価の活用について、活断層の調査結果が出た段階で活用したいと回答している自治体が26.8%に対し、長期評価結果が出た段階で活用したいと回答している自治体は56.5%と倍以上を占めている。その傾向は都道府県で顕著となっており、活断層の調査結果が出た段階が21.4%に対し、長期評価結果が出た段階が75.0%と3倍以上となっている。

地方別にみると、長期評価結果が出た段階で活用したいとする回答は北海道で65.3%と他地域に比べ高くなっている。また、全体、都道府県・市区町村別、地方別、活断層有無別のどれをみても、効果的活用については「地域防災計画の策定・改訂」が最も高かった。

表 2-7 活断層の調査結果とその長期評価の活用と効果的活用について

		n	活断層の調査結果と長期評価の活用(%)		活断層の調査結果と長期評価の効果的活用(%) ※上位3を抜粋(複数回答)					
			活断層の調査結果が出た段階	長期評価結果が出た段階	1位		2位		3位	
全体		788	26.8	56.5	地域防災計画の策定・改訂	66.6	住民等向けの広報・啓発	50.0	庁舎やデータセンター等、重要施設の立地点選定	38.5
都道府県・市区町村別	都道府県	28	21.4	75.0	地域防災計画の策定・改訂	64.3	住民等向けの広報・啓発	60.7	地域防災リーダー向けの研修会等	60.7
	市区町村	760	27.0	55.8	地域防災計画の策定・改訂	66.7	住民等向けの広報・啓発	49.6	庁舎やデータセンター等、重要施設の立地点選定	37.8
地方別	北海道	95	18.9	65.3	地域防災計画の策定・改訂	70.5	住民等向けの広報・啓発	43.2	庁舎やデータセンター等、重要施設の立地点選定	38.9
	東北	91	28.6	46.2	地域防災計画の策定・改訂	60.4	庁舎やデータセンター等、重要施設の立地点選定	41.8	病院や要援護者施設等の立地点選定/住民等向けの広報・啓発	37.4
	関東	143	21.7	58.7	地域防災計画の策定・改訂	62.2	住民等向けの広報・啓発	44.1	都市計画マスタープランや防災まちづくり計画の策定	36.4
	中部	142	28.9	59.9	地域防災計画の策定・改訂	66.9	住民等向けの広報・啓発	58.5	地域防災リーダー向けの研修会等	45.8
	近畿	102	30.4	56.9	地域防災計画の策定・改訂	68.6	住民等向けの広報・啓発	63.7	地域防災リーダー向けの研修会等	44.1
	中国・四国	96	26.0	54.2	地域防災計画の策定・改訂	61.5	住民等向けの広報・啓発	49.0	地域防災リーダー向けの研修会等	39.6
	九州・沖縄	119	32.8	52.1	地域防災計画の策定・改訂	75.6	住民等向けの広報・啓発	51.3	庁舎やデータセンター等、重要施設の立地点選定	42.0
活断層有無別	発生確率の高い活断層がある	145	35.2	56.6	地域防災計画の策定・改訂	78.6	住民等向けの広報・啓発	72.4	地域防災リーダー向けの研修会等	52.4
	発生確率の低い、知らない活断層がある	422	27.5	60.2	地域防災計画の策定・改訂	71.6	住民等向けの広報・啓発	50.5	庁舎やデータセンター等、重要施設の立地点選定	38.2
	活断層はない	167	19.2	50.9	地域防災計画の策定・改訂	50.9	庁舎やデータセンター等、重要施設の立地点選定	38.3	住民等向けの広報・啓発	34.7
	活断層があるかどうか知らない	54	22.2	44.4	地域防災計画の策定・改訂	44.4	住民等向けの広報・啓発	33.3	庁舎やデータセンター等、重要施設の立地点選定	31.5

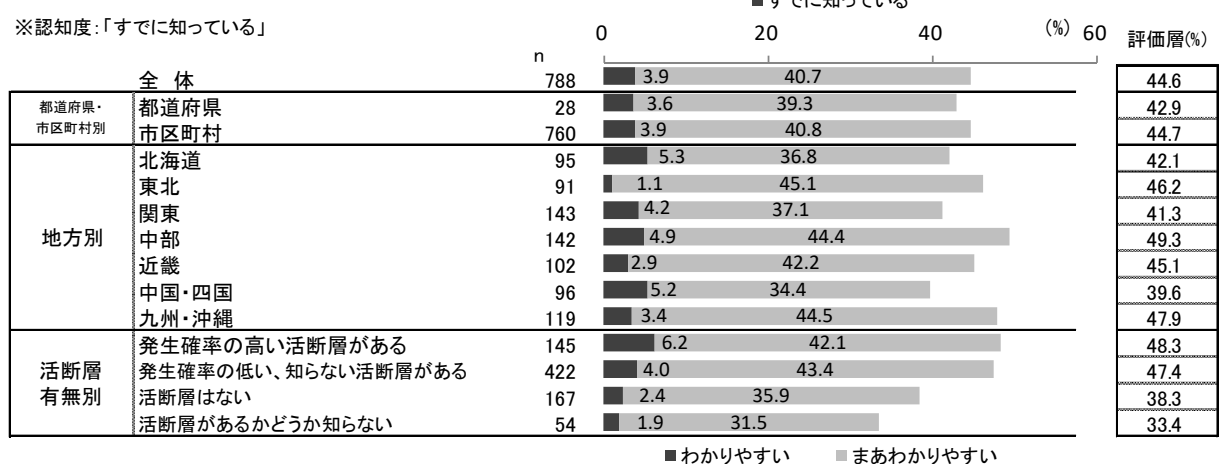
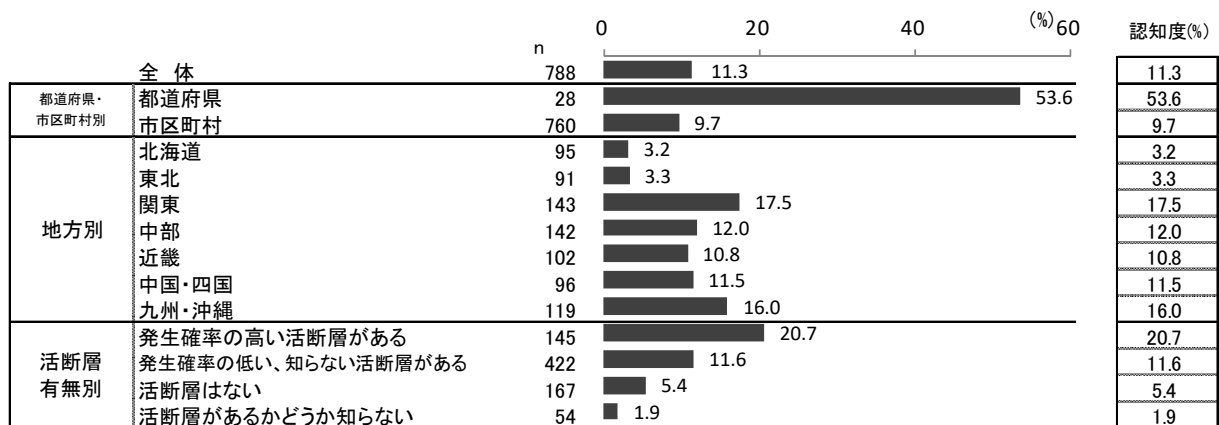
⑤活断層の地域評価について

活断層の地域評価の認知度は11.3%、わかりやすいという評価（評価層）は44.6%となっている。都道府県における認知度は53.6%と市区町村に比べ圧倒的に高い。

地方別にみると、北海道、東北における認知度は約3%と極めて低い。一方、活断層有無別にみると、活断層があり発生確率が高いほど認知度が高くなっている。しかしながら発生確率の高い活断層があると回答した自治体においても、20.7%の認知度にとどまっている。

※現在は九州地域、関東地域、中国地域の活断層の地域評価が公表されているが、調査時は中国地域は未公表だった。

図 2-10 活断層の地域評価の認知度（上）とわかりやすさ（下）



※評価層:「わかりやすい」+「まあわかりやすい」

2. 3 地方公共団体及び民間企業に対するヒアリング調査結果

(1)地震調査研究推進本部（地震本部）の認知について

〔国の地方支分部局〕では2機関、〔市〕では3市、〔民間企業・他〕では4社には、地震調査研究推進本部について認知されていなかった。〔都・県〕では、ヒアリングを行ったすべての団体において地震調査研究推進本部について認知されていた。

多くの団体は地震調査研究推進本部を地震調査研究推進本部のデータや報告書の利用を介して認知している。県レベルでは主に「外部対応」として、また市レベルでは「住民の防災意識啓発のための講座開催・HP作成」「防災計画策定」、さらに民間企業・他レベルでは「情報収集源の一つ」といった回答が散見された。

表 2-9 地震調査研究推進本部（地震本部）を認知している理由（抜粋）

認知している理由（抜粋）
<p>【都・県】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部から問い合わせがあったりした時など、たまに「活断層の長期評価」を見る程度。 国の公的な機関なので、外部から地震の発生確率等聞かれた場合は、一番の拠り所として、今後30年間で発生する確率は7割です等回答している。他県等で大きな地震があった際は、当該県や周辺の評価（発生確率等）はどうだったのかと見返すなどして特に参考にしている。 <p>【市】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民啓発のためのHPを作っていて、裏付けのない資料は使えないので、地震本部のデータを使っていた。 調べるときに地震本部のHPを見る。市の防災計画策定等の際に断層名を確認したり、想定されている数値（確率）を使ったりすることがある。 <p>【民間企業・他】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本建築学会・日本構造技術者協会・日本鋼構造協会等の学術団体、大学、研究機関と情報共有し、さまざまな研究成果を収集して、最先端の設計技術を取り入れている。 「確率論的地震動予測地図」、「震源断層を特定した地震動予測地図」はよく見ている。 地震本部の出されている全国的な調査結果は参考にすが、地域の細かな情報が必要なので、<u>他も参考に総合的に活用している</u>。

一方認知していない理由としては、「積極的に情報を入手しなくても、必要としている地震に関する情報を取得できている」といった意見が挙げられた。また、民間企業・他レベルでは「外部機関の活用」「他のデータを使用」といった理由が散見された。

表 2-10 地震調査研究推進本部（地震本部）を認知していない理由（抜粋）

認知していない理由（抜粋）
<p>【市】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国からは、計画方針の変更など定例的に通知が来る。さらに市内の風水害現場にいる消防団から土砂の現状など風水害の対応に特化した情報を得たりしている。 地震災害に関する情報収集源としては、国・県のHPや、県主催の研修・アカデミー、県・大学主催のシンポジウム、手元にある雑誌、NHK、大学の教授など。 <p>【民間企業・他】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部の専門機関に、土地および周辺環境の調査を依頼している。グループ各社・関係会社をはじめ、不動産協会、不動産流通経営協会、首都圏不動産公正取引協議会、銀行、保険会社等からも情報収集している。 産業技術総合研究所の「活断層データベース」や国土地理院の「都市圏活断層図」等を横断的に見て、知りたい地域のポイントの状況をつかむ。

(2)地震本部の調査研究成果の認知と活用について

①地震本部が公表している「調査研究成果」で知っているもの、利用しているもの

「調査研究成果」の認知や利活用が低いため、純粹想起では調査研究成果の名称や内容に関する具体的な回答を得ることはできなかった。

②主要成果紹介後における活用状況や意見

地震本部の各調査研究成果の活用は、〔市〕においては〔都・県〕や〔民間企業・他〕に比べ比較的高い活用とはなっているものの、活断層に対する危機感が薄い自治体では全く活用されていなかった。〔市〕レベルでは住民向け説明会や問い合わせ対応として活用されることが多い。＜震源断層を特定した地震動予測地図＞に対して「海溝型と違って千年・1万年周期で、予測自体難しい」、＜確率論的地震動予測地図＞や＜活断層及び海溝型地震の長期評価＞に対し「閾値が不明確なのでわかりにくく説明しにくい」といった指摘があった。

一方〔都・県〕レベルで比較的活用していた県では、「施策立案の資料」「防災啓発」「手持ちの資料」など目的に応じて主要成果ごとに使い分けて活用されている様子が見えてきた。＜震源断層を特定した地震動予測地図＞に対し「被害想定施策に結びつきにくい」、＜確率論的地震動予測地図＞に対し「細かい自治体の被害状況が見えず、個別施策に結びつきづらい」、また＜震源断層を特定した地震動予測地図＞に対し「自身の自治体を含む地震予測地図があれば利用する」など活用するには情報不足との指摘がなされている。さらに「地震本部が発表する調査研究成果がどのように活かせる、役立てることができるのかを教えてもらえるとありがたい」といったデータの活かし方の提供を求める意見も散見された。

表 2-11 主要成果紹介後における活用状況

区分	団体名	活用状況（●は活用している回答があった団体）				
		全国地震動予測図	震源断層を特定した地震動予測地図	確率論的地震動予測地図	主要活断層帯の長期評価	活断層及び海溝型地震の長期評価
都・県	A					
	B	●	●	●		●
	C					●
	D				※	
	E				●	●
市	A	●	●	●	●	
	B	●			※	
	C					●
	D	●		●	※	●
	E					
	F	●				
	G				●※	
	H			●		●
民間企業・他	A		●			
	B					
	C					
	D					
	E					
	F		●	●	●	
	G					
	H		●	●	●	

※都・県、市のうち、主要活断層帯がない都・県、市の「主要活断層帯の長期評価」欄に※印を付した。

③庁内の他部署での活用事例など

「建設部計画課では耐震改修計画のために、また施設課に対して県施設（庁舎、学校など）の耐震化促進のため情報提供を行っている」といった回答があった。

(3) 活断層の長期評価の「地域評価」について活用の有無と評価

活用していると回答があったのは、〔都・県〕では2都県、〔市〕では1市、〔民間企業・他〕では1社となっている。活用目的としては、「地震本部が決定した震源モデルを採用した地震想定」、「出前講座などに地震動予測地図などと共にマップ等も含め一番活用している」、「市の防災計画に転載している」、「市民への講演に使っている」となっており、実際の対応策のための活用や市民への啓蒙のための活用となっている。一方、「確率が低くかつ活動間隔も長いので、危機感を感じる結果ではない」、「行政は結果以外の部分はなかなか使いにくい」といった指摘があった。

(4) 活断層地震に対する対策について

地震災害に対する対策は、おおむね包括的で、活断層地震に特化した対策を立てている自治体や団体、民間企業・他は少ないと思われる。また民間企業・他においても同様、災害対策全般における対策となっているようだ。

(5) 今後の地震災害に関する調査研究のニーズ

ヒアリングを行ったほとんどの団体において、今後も地震災害に対する調査研究を望んでおり、調査研究に対する要望も多い。「使い方がわからない」「どのように県の行政に生かすのか」「総合的な対策案を提示してほしい」など有効な利用法について具体的な提案を求める意見、「偏りのない評価にすべき」「(国土交通省の情報を基に防災対策を立案しているので) 国として統一してほしい」「学者によって見解が異なるので統一してほしい」といった情報の一元化を求める意見、「活用されている事例の紹介があるとよい」「マップの違いが分かりづらい」「発生比率と想定最大被害を明確にしてほしい」「地震直後の衛星写真をすぐに提供してほしい」といったサービスの向上を求める意見、その他「講演会、勉強の場を提供してほしい」といった意見も挙げられた。

3. まとめと考察

これまで実施されてきた本調査経年の結果のとおり、地震本部の主要な研究成果に対して、都道府県・市区町村ではある程度の認知度や利活用度があることがわかった。これは、過年度の調査でも示されているとおり、地域防災計画の策定、住民・企業等への広報・啓発の資料づくり、照会・問合せへの回答の参考情報などとして、地震本部の情報が有効に活用されることによって認知と活用の好循環につながるユーザー層である。

一般国民においても、研究成果への認知と共に、防災対策につながる行動やその意向に結びつく割合も一定程度みられる。こちらは、認知拡大のための広報施策を進めることと、わかりやすく防災行動につながりやすい情報提供によって、やはり有益な情報であるとの評価から利用層をさらに拡大しうるユーザー層である。

一方、今回の調査ではヒアリングによる定性的な把握であったが、国の地方支分部局においては、自治体ほどの認知や利活用状況にはなく、明確（かつ限定的）な事務事業の下での利活用の拡がりは見出せなかった。また、民間企業・他においては、建設設計会社、シンクタンク、ライフライン関連会社などで現状の認知や利活用の可能性がうかがえるヒアリング事例がいくつか見られた。これらは、専門的活用ニーズに、調査研究の専門性が見合っているケースである。

国の地方支分部局の意見にも、設計や計画を委託するコンサルタント等にはもっと利活用ニーズがあるのではないか、との指摘がみられた。

①自治体における認知・利活用など普及促進

都道府県では、実際の利活用を伴う認知がある程度定着している。市区町村では危機対策部門の規模にもよるが、防災や災害対応について、計画・普及啓発等の専任担当体制がある場合は、都道府県同様に実際の利活用を伴う認知がある程度定着し、利活用意向が低い場合も相応の理由や考えをもっている場合が多い。これらは、すでに活用が進んでいる事例等の紹介（共有）や、活用を進めているユーザーである自治体担当者の改善ニーズに対応した情報提供の工夫などにより、利活用の向上と認知の拡大が好循環につながる可能性を持っている。

昨年度の考察にもあるように、活用事例の紹介や、研究成果の解説・ガイドラインなどの提供が普及促進につながると考えられる。

②一般国民における認知・防災行動への結びつきの促進

一般国民については、上記①における都道府県・市区町村が媒介役となり、広報・啓発に本調査研究が活用されることで普及促進につながる。

また、調査研究成果を国民自身が認知・活用する部分については、近年の地震本部における利用者視点に立ったホームページの改善、学習冊子等の制作などの取り組みをベースとして、わかりやすい情報を、検索活用しやすい（入手しやすい）情報媒体として提供していくことで認知や活用を向上させる方向性がある。こちらは、若年層への学校教材としての活用などプッシュ型の提供を拡大する方法に加え、例えばホームページの検索エンジン最適化（SEO）施策に取り組むことにより、国民の情報ニーズに対して本調査研究情報につなぐ効率を高めることや、SNS等の活用によって、より直感的で柔らかい情報レベルから防災情報を発信し（研究成果に対する一般国民の評価は、より直感的でわかりやすく、地図等についても興味を持ちやすいインターフェースを期待している）本調査研究成果のサイトにつなぐ工夫を進める方向性なども、認知の拡大や

防災行動への結びつきの強化につながると考えられる。

③本調査対象層に対して中間的な利用層の再確認

国の地方支分部局については、その客対数や事務領域から直接的な普及促進を大きく望むターゲットと設定し難いと考えられる。しかしながら、そのステークホルダーとしてのコンサルタント、公共交通事業者をはじめインフラ事業者などやその協会・団体等に国の地方支分部局が関わる中での中間的な利用層の拡大は視野に入れる必要がある。そのような意味では、一般国民に対して自治体の広報・啓発活動における本調査研究の活用と同様に、住民向けの啓発や地域コミュニティへの関与や防災への取り組み支援を行っている、中間支援組織・団体、研究者、研究機関などへの地震本部やその取り組みのプロモーションなども、全体の普及促進につながる大切な潜在的な利用層であるとも考えられる。